

第3期秋田県新エネルギー産業戦略策定に向けた アンケート調査 調査票 (A.発電事業者様向け)

こちらは質問票です。

アンケートへの回答はすべて、別途ご案内の Web (Microsoft Forms) にご入力ください。

－ 貴社について －

各種回答の管理・分析のため、以下の情報をお伺いします。

問1 貴社名をご記入願います。

※例：〇〇株式会社

問2 貴社の従業員数についてお伺いいたします。

※パート・契約社員は含まない人数をお答えください。おおよその人数で構いません。

問2-1 貴社の総従業員数をご記入願います。(単位：人)

問2-2 総従業員数のうち、再生可能エネルギー発電事業に携わっている従業員の人数をご記入願います。(単位：人)

問3 貴社の秋田県内事業所についてお伺いいたします。

※パート・契約社員は含まない人数をお答えください。おおよその人数で構いません。

問3-1 秋田県内の事業所の有無についてご回答願います。

選択肢	
1. 事業所あり	
2. 事業所なし	※問4以降へ

問3-2 秋田県内事業所の総従業員数をご記入願います。(単位：人)

問3-3 貴社秋田県内事業所の総従業員数のうち、再生可能エネルギー発電事業に携わっている従業員の人数をご記入願います。(単位：人)

－ 再生可能エネルギー発電の導入予定とさらなる拡大について －

第3期秋田県新エネルギー産業戦略策定に向けた導入計画把握および目標設定のために、以下についてお伺いします。

問4 貴社が秋田県内で開発中または開発予定の発電事業で令和8年度から令和17年度頃までに稼働開始を計画・検討している事業についてお伺いします。

問4-1 該当する事業（令和8年度から令和17年度頃に稼働を予定・検討している事業）の有無についてご回答願います。

選択肢	
1. あり	
2. なし	※問6以降へ

問4-2 前問の問4-1で回答いただいた発電事業の概要についてお伺いします。

なお、該当する発電所が複数ある場合はそれぞれの発電所について問4-2をご回答ください。

※最大3つまで

※検討中の発電所については、仮で構いませんので現段階の想定をご記入ください。

複数の発電所がある場合は、問4-2-7にて”他にもある”を選択し、2つめ、3つめ・・・と、ループしてご入力ください

問4-2-1. 発電事業の確度（選択式）

- ・構想フェーズ：社内でプロジェクトの必要性が議論されている段階
- ・検討フェーズ：実現可能性を評価し、課題を整理している段階
- ・計画フェーズ：詳細な計画やスケジュールを策定している段階
- ・実行フェーズ：計画に基づいて具体的なアクションを実施している段階

問4-2-2. 発電所の種類（選択式）

問4-2-3. 発電所所在地（市町村名選択式）

問4-2-4. 操業開始時期（年度記入式）

問4-2-5. 設備容量（単位：kW）（記入式）

※複数基ある場合はその合計値

問4-2-6. 用途／供給先予定（複数選択式）

※選択肢：自家消費、地域の需要家（PPA）、地域の新電力、旧一般電気事業者、アグリゲーター（複数の分散型エネルギーリソースを束ね、電力の需要と供給のバランスを調整する事業者）

問4-2-7. 発電所は他にもあるか ※他にもある場合、問4-2-1へ戻りループ

問4-3 前問の問4-2で回答いただいた発電事業の中で、当初令和7年度末までに稼働予定していたものの令和8年度以降に後ろ倒しになったプロジェクトがあれば、そのプロジェクト概要および後ろ倒しになった要因をお答えください。
※特に法律・制度改正の影響など

問4-4 前々問の問4-2で回答いただいた発電事業を計画通りに推進するうえで、課題と考えられる部分、また国や県への要望事項があれば、その内容をご記入下さい。

問5 再生可能エネルギー発電事業を、県内にて今後さらに導入拡大推進・検討するため、以下についてお伺いします。

問5-1 今後の県内における洋上風力発電区域の拡大（着床式、領海内浮体式、EEZ）に向けて、課題と考えられる部分をご記入下さい。
※課題がない又は洋上風力発電関連事業者でない場合は「-」をご記入ください。
※任意回答。

問5-2 法律・制度面含めた事業計画相談について、これまでに行政相談窓口に対して課題に感じたこと、または要望があればその内容をご記入ください。
※課題がない場合は「-」をご記入ください。
※任意回答。

－ 再生可能エネルギーの地産地消・需要創出に向けて －

県内における再生可能エネルギーの地産地消・需要創出に向けた取組を推進・検討するため、以下についてお伺いします。

問6 再生可能エネルギーの地産地消に向けた地域への供給についての関心の程度やアイデアについてお伺いします。

問6-1 貴社で発電された電力を地域内へ供給（地産地消）することに対して、どの程度関心・検討されているかについてご回答願います。

選択肢
1. すでに実施している
2. 関心があり、具体的な検討を進めている
3. 関心はあるが、具体的な検討はしていない
4. 特に関心はなく、意識せず発電・売電をしている

問6-2 以下の地域への再エネ供給スキーム方針について、「推進すべき」と思うもの（または既に実施・検討されているもの）についてご回答願います。

※複数選択可

選択肢

- ✓ 地域内での再エネ供給基盤の構築
 - 1. 再エネ地域新電力会社の設立：
地域内で発電した再エネを公共施設や地域企業、住民に優先供給するための地域新電力会社を設立。地元自治体と民間企業が共同出資し運営
 - 2. 卒FIT 電力の地域買収：
FIT 買取期間終了後の電力を地域新電力が買い取り、域内で消費
 - 3. 蓄電池やマイクログリッドの活用：
地域単位で蓄電池を設置し、余剰電力を蓄電。マイクログリッドを構築して地域内の電力需給を最適化したり、災害時やピーク時に活用
 - 4. VPP（仮想発電所）の構築：
地域内の複数の再エネ発電設備やEV・蓄電池を統合し、仮想的な発電所として電力を調整の上供給
- ✓ エネルギー変換・輸送技術の活用
 - 5. 水電解による水素製造：
再エネ電力を利用して水電解で水素を製造し、地域内でのエネルギー供給に活用
 - 6. メタネーションによる再エネ供給：
再エネ電力を利用して水素を製造、またCO₂と反応させてe-メタンを生成し、既存のインフラにて天然ガスに代わり燃料供給
- ✓ 需要創出の取組
 - 7. 再エネ工業団地の整備：
再エネ100%で稼働する工業団地を整備し、企業誘致と地域雇用創出を両立

- 8. 電化の推進：
需要家の熱利用機器の電化を推進
- 9. 地域ポイントの付与：
再エネ電力購入者や再エネ活用製品の購入者に対して、地域で使えるポイントを付与
- ✓ 地域供給を促進する仕組み
 - 10. 再エネ電力の直接 PPA モデル：
再エネ事業者が地域住民や企業と直接契約を結び、電力を供給
 - 11. エネルギーの見える化・地産地消認証：
地元産電力をラベリングし、消費者や企業が選択して活用できる仕組み
- ✓ 12. ない、または、どれもよくわからない
- ✓ 13. その他

問6-3 前問の問6-2で回答いただいた内容について、特に推進すべきと思った理由、またそのスキームの具体的なアイデアがあればご記入願います。
※ない場合は「-」とご記入ください。

問6-4 前問の問6-2や問6-3で回答いただいた内容について、特にそれを推進する上での課題についてご回答願います。
※ない場合は「-」とご記入ください。

－ 再生可能エネルギー発電における地域との共生について －

県内での再生可能エネルギー発電事業における地域との共生についての取組を推進・検討するため、以下についてお伺いします。

問 7 県内で再生可能エネルギー発電事業を実施するにあたっての貴社の地域共生の取組についてお伺いします。

問 7-1 貴社が既に取り組まれている地域との共生に関する取組をご回答願います。
※複数選択可。

選択肢
1. 県内住民の雇用創出 例：秋田県居住者を〇名雇用しており、雇用創出に寄与
2. 地域の企業等との共同出資 例：発電所設置エリア近隣の企業と共同で発電事業 SPC 設立
3. 県内住民への再生可能エネルギーの学習機会提供・講師派遣 例：社会見学の受け入れ、自由研究を対象とした夏休み教室の開講
4. 発電所等の観光などを目的とした県内訪問者増加への寄与 例：年〇回見学ツアーなどを開催し、〇人程度の訪問者数増加に寄与
5. 地場産業の再エネ電力活用による脱炭素ブランド化や競争力強化 例：供給先企業が再エネブランド製品を販売
6. 環境データの提供 例：洋上風力に関する風況等観測データ等を漁業関係者に提供
7. その他
8. 地域共生の取組は行っていない ※（3）以降へ

(注) 県内企業・県外企業の定義：

秋田県内に事業所を有する企業を県内企業、それ以外の企業を県外企業と定義します。

問 7-2 前問の問 7-1 で 1～7 と回答いただいたものについて、具体的な取組をご記入願います。

※問 7-1 で「8.地域共生の取組は行っていない」と回答した場合は、「-」とご記入ください。

問 7-3 現在は実施できていないものの、将来的な実施を検討している地域共生に関する取組や参考としたい事例などがあれば、その内容をご記入願います。

例：現状は実施できていないが、〇〇市の事例のような〇〇の取組を行ってみたいと考えている など。

※任意回答。

問 8 地域との共生に関する課題についてお伺いします。

問 8-1 貴社が地域との共生に関する取組について、課題と感じている部分をご回答願います。
※複数選択可。

選択肢
1. 地域住民の理解促進
2. 事業を担う地元事業者や人材の確保、マッチング
3. 共生相手側、エンドユーザーのニーズ
4. その他
5. 特に課題はない

問 8-2 前問の問 8-1 で回答いただいた内容について、その詳細をご記入願います。
※問 8-1 で「5. 特に課題はない」と回答した場合は、「-」をご記入ください。

－ 発電所の「建設」フェーズにおける建設費や県内発注等の状況について －

県内発注比率向上に向けた課題の把握や、経済波及効果の推計に向けて、以下についてお伺いします。

参考として、第２期秋田県新エネルギー産業戦略策定時に試算した再生可能エネルギー発電設備の建設費と県内発注比率を図表１に掲載しています。

＜図表１ H28年時点での県内投資額の想定値＞

種別	稼働開始年	建設費単価（万円/kW）	県内発注比率（％）
陸上風力	H28-R2 年度	30	25.9
	R3-R7 年度		26.1
洋上風力	H28-R2 年度	80	25.9
	R3-R7 年度		26.1
地熱	H28-R2 年度	79	25.9
	R3-R7 年度		-
太陽光	H28-R2 年度	事業用：31	56.3
	R3-R7 年度	家庭用：37	41.1
水力	H28-R2 年度	200kW:100	41.1
	R3-R7 年度	200～1,000kW:80 ～1,000kW:85	76.2
バイオマス	H28-R2 年度	41	27.5
	R3-R7 年度		-

（第２期秋田県新エネルギー産業戦略より作成）

問９ 令和３年以降に稼働開始した貴社が県内で業務関与または保有している再生可能エネルギー発電所の中で、「建設」フェーズにおける建設費や県内発注比率等の状況についてお伺いします。

※本章では「建設」フェーズのみとし、次章にて「運用・保守」フェーズについてお伺いいたします。

※「建設」フェーズとは、調査設計から組立据付までの範囲とします。

問９-１ 建設フェーズにおける貴社の事業関与（発注を含む）の有無についてご回答願います。

※O&Mのみの事業関与の場合は「なし」をご選択ください。

選択肢	
1. あり	
2. なし	※問１１以降へ

問9-2 前問の問9-1で回答いただいた発電所の建設費、県内発注比率等についてお伺いします。

なお、該当する発電所が複数ある場合は、それぞれの発電所について問9-2をご回答ください。

※発電所は最大3つまで。4つ以上ある場合は代表的な3つをご回答ください。

※県内企業・県外企業の定義：秋田県内に事業所を有する企業を県内企業、それ以外の企業を県外企業と定義します。

※県内発注の定義：県内企業が元請の場合（直接発注）に加え、元請は県外企業であるがその下請が県内企業の場合（間接発注）も含みます。

問9-2-1. 発電所の種類（選択式）

問9-2-2. 発電所所在地（市町村名選択式）

問9-2-3. 建設費（単位：円）（記入式）

※おおよそで構いません。

問9-2-4. 建設費に占める各項目の費用割合（％選択式）

※項目：調査・設計、土地取得、設備・部品調達、土木・電気工事、輸送、組立・据付

問9-2-5. 項目ごとの県内発注比率（％選択式）

※県内発注比率：発注額全体に占める県内企業への発注額の割合

※項目：調査・設計、土地取得、設備・部品調達、土木・電気工事、輸送、組立・据付

問9-2-6. 項目ごとの県外企業への発注を決定づけた主な要因1つ（選択式※選択肢は以下表）

※項目：調査・設計、土地取得、設備・部品調達、土木・電気工事、輸送、組立・据付

問9-2-7. 発電所は他にもあるか

※他にもある場合、確認項目1へ戻りループ

表 問9-2-6選択肢
1. 必要な資材や部品が県内で調達できないため
2. 県内の価格競争力が低いため
3. 必要な技術や設備、人材が県内に不足しているため
4. 県外企業と既存の取引関係があるため
5. その他
6. 県外企業への発注は行っていない（自社対応含む）

問 10 建設に関して県内発注比率を上げるための、県内企業の参入可能性のある領域や県内企業に期待することについてお答えください（特に部品製造、工事業務の観点）。

－ 発電所の「運用・保守」フェーズにおける O&M 費や県内発注等の状況について －

県内発注比率向上に向けた課題の把握や、経済波及効果の推計に向けて、以下についてお伺いします。

参考として、第 2 期秋田県新エネルギー産業戦略策定時に試算した再生可能エネルギー発電設備の O&M 費と県内発注比率を図表 2 に掲載しています。

＜図表 2 H28 年時点での県内投資額の想定値＞

種別	稼働開始年	O&M 費 kW 単価 (万円/年)	県内発注比率 (%)
陸上風力	H28-R2 年度	0.6	20.5
	R3-R7 年度		31.9
洋上風力	H28-R2 年度	4.3	20.5
	R3-R7 年度		31.9
地熱	H28-R2 年度	3.1	74.2
	R3-R7 年度		74.2
太陽光	H28-R2 年度	事業用：0.6	100.0
	R3-R7 年度	家庭用：0.4	100.0
水力	H28-R2 年度	200kW：7.5	29.8
	R3-R7 年度	200～1,000kW：6.9 ～1,000kW：1.0	30.1
バイオマス	H28-R2 年度	11.4	81.2
	R3-R7 年度		81.2

(第 2 期秋田県新エネルギー産業戦略より作成)

問 11 貴社が県内で業務関与または保有している稼働中の再生可能エネルギー発電所の中で、「運用・保守」フェーズにおける O&M 費や県内発注比率等についてお伺いします。

問 11-1 運用・保守フェーズにおける貴社の事業関与（発注を含む）の有無について ご回答願います。

※建設部分のみの事業関与の場合は「なし」をご選択ください。

※発電所を保有しており、O&M 部分を一括委託している場合は「あり」をご選択ください。

選択肢	
1. あり	
2. なし	※問 13 以降へ

問 11-2 前問の問 11-1 回答いただいた発電所の O&M 費、県内発注比率等について、以下の項目にご回答願います。

なお、該当する発電所が複数ある場合は、それぞれの発電所について問 11-2 をご回答ください。

※発電所は最大3つまで。4つ以上ある場合は代表的な3つをご回答ください。

※O&M 費には、土地賃料や保険料を含み、税金は含まないとします。

※県内企業・県外企業の定義：秋田県内に事業所を有する企業を県内企業、それ以外の企業を県外企業と定義します。

※県内発注の定義：県内企業が元請の場合（直接発注）に加え、元請は県外企業であるがその下請が県内企業の場合（間接発注）も含みます。

問 11-2-1. 発電所の種類（選択式）

問 11-2-2. 発電所所在地（市町村名選択式）

問 11-2-3. 年間 O&M 費の総額（単位：円）（記入式）

※年次で異なる場合はおおよその平均値を記載してください。

問 11-2-4. O&M 費総額に占める各項目の費用割合（%選択式）

※項目：運転・点検費、修繕費、土地賃料、保険料

問 11-2-5. 項目ごとの県内発注比率（%選択式）

※県内発注比率：発注額全体に占める県内企業への発注額の割合

※項目：運転・点検費、修繕費、土地賃料、保険料

問 11-2-6. 項目ごとの県外企業への発注を決定づけた主な要因1つ（選択式）

※選択肢は問 9 と同様

問 11-2-7. 運転・点検および修繕について発注した業務内容（記入式）

問 11-2-8. 問 11-2-7 の業務内容に対して求められるスキル、資格（記入式）

問 11-2-9. 問 11-2-7 の業務で創出された県内雇用（単位：人日）

※例：1年を通して、3人が平日毎日労働すれば3人×260日=780人日

※県内における、貴社雇用人員、メーカー駐在員、その他派遣社員等を含む雇用者数の合計値をご記入ください。おおよそで構いません。

問 11-2-10. 発電所は他にもあるか

※他にもある場合、問 11-2-1 へ戻りループ

問 12 O&M に関して県内発注比率を上げるための、県内企業の参入可能性のある領域や県内企業に期待することについてご記入願います。

※特に参入可能性や期待することがない場合は“ない”とご記入願います。

－ 洋上風力発電に関する県内人材育成推進について －

洋上風力発電に関する県内人材の自給率向上および人材育成計画改定に向けて、以下についてお伺いします。

問 13 貴社の洋上風力発電への現在または今後の関与についてご回答願います。

選択肢	
1. ある	
2. ない	※問 17 以降へ

問 14 現在計画されているものも含めて、今後洋上風力発電を拡大していくとした場合に、不足が想定される人材、およびその確保方法についてお伺いします。

以下の分野について、「①最も不足が想定される人材」および「②次点で不足が想定される人材」それぞれについて問 14 を順にお答えください。

<図表3 人材分野>

分野
1. プロジェクトマネージャー（ジェネラリスト） 洋上風力発電プロジェクト全体を管理し、計画・調整を担う
2. 専門技術者 風況解析や発電所設計など専門的な工学知識を持つ技術者
3. 現場作業員（オペレーター・メンテナンススタッフ） タービンや関連設備等の設置、保守、点検を行う作業員
4. 海上作業の専門人材 洋上での作業に特化した人材（例：海上輸送、特殊船舶運転、GWO 認定資格）
5. 安全管理・環境管理の専門家
6. IT・デジタル技術の専門家 発電所のデジタル化や遠隔監視を推進。データ分析、IoT・AI 活用など
7. その他

問 14-1 図表3の人材分野について、今後不足が想定される人材をご回答願います（選択式）

問 14-2 前問の問 14-1 で回答いただいた人材について、求められるスキルや資格を具体的にご記入願います。

問 14-3 前々問の問 14-1 で回答いただいた人材について、貴社における確保方法をご回答願います。
※複数回答可。

選択肢
1. 自社採用（新卒採用など育成は自社で行う）
2. 自社採用（キャリア採用などスキル保有人材を採用）
3. 外注（業務委託・アウトソーシング）
4. その他

問 14-4 前問の問 14-3で「1. 自社採用（新卒採用など育成は自社で行う）」を選択された人材について、貴社において採用時に求められる“英語能力”のレベルをご回答願います。
※選択肢 3,4,5 は翻訳ツールやアプリを用いず、自前での英語能力を意味しています。

選択肢
1. 英語能力不要
2. 翻訳ツールやアプリを活用して対応可能
3. 基本的な英会話と読み書きが可能
4. 技術的な専門用語を含む英語でのコミュニケーションが可能
5. 高度な英語能力（交渉・契約・プレゼンテーションが可能）

- 問 14-5 前々問の問 14-3で「1. 自社採用（新卒採用など育成は自社で行う）」を選択された人材について、貴社における採用時の必須条件をご回答願います
※複数選択可。

選択肢
1. 4年制大卒レベルの一般教養（大学卒業者）
2. IT リテラシー、基本 PC スキル
3. データ分析能力
4. 電気・機械・土木工学基礎知識
5. 環境規制や法令、安全管理の知識
6. 業務を実施する上で必要な資格（電気主任、船舶操縦、GWO 認定等）
7. その他

- 問 14-6 先問の問 14-3で「1. 自社採用（新卒採用など育成は自社で行う）」を選択された人材について、貴社内における研修制度・育成範囲を踏まえて、県内の教育機関に対して期待することについて具体的にご記入願います。
※条件が特にない場合は「とくになし」と記入
例：社内で〇〇の資格取得は可能だが、△△は教育機関側で修了してほしい

問 14-7 先問の問 14-3で「1. 自社採用（新卒採用など育成は自社で行う）」を選択された人材について、貴社入社から 10 年ごとのキャリアイメージや賃金水準について可能な範囲でご記入願います。

＜質問の背景＞

地元の洋上風力人材の創出に向けて、県内の教育機関は学生に対して洋上風力発電人材の魅力・実態を示したいと考えています。

※特に、教育機関が気になっている点として、以下が挙がっております。

- ・初任給などの給与水準について、日本国内の多くの専門卒技術職と比べて高いのか（とくに海上専門職）
- ・高校卒業者や専門学校卒業者の業務内容として、年次が進むにつれ業務の高度化や管理業務の従事もあるか、最終的なキャリアはどうなるのか（キャリアアップや給与水準の向上はあるのか）
- ・高齢になっても働き続けることは可能か（海中作業など体力的な問題）

＜例＞

- ・入社時点：発電設備の運転監視、設備の点検・メンテナンス作業、現場での作業補助、必要に応じて資格取得のサポートを受ける（例：電気工事士、危険物取扱者など）。初任給：月給 18～22 万円程度（日本国内の多くの専門卒技術職の初任給に基づく）
- ・入社 10 年目（30～33 歳頃）：チームリーダーやサブマネージャー的な役割。現場作業だけでなく、計画立案や管理業務も担当。マネジメント業務も増え、月給 28～35 万円程度（年収 400～500 万円）
- ・入社 20 年目（40～43 歳頃）：中堅からベテラン社員として、技術や知識を生かして現場を指導。部門長やプロジェクトマネージャーに昇進する場合も。現場から離れ、全体の運営管理や戦略策定を担当する場合も。月給 40～50 万円程度（年収 600～750 万円）
- ・入社 30 年目（50～53 歳頃）：技術部門のトップや経営層に近いポジションに就く可能性。技術顧問や専門コンサルタントとしての道も選択可能。月給 50～70 万円程度（年収 700～1,000 万円）

＜参考＞米国における風力発電に関するキャリアマップ

[Wind Career Map Text Version | Department of Energy](#)

問 15 県内の大学や研究機関との技術開発連携の状況についてお伺いします。

問 15-1 県内の大学や研究機関と連携した技術開発の取組状況について最も近いと考えられるものをご回答願います。

選択肢
1. 取り組んでいる
2. 取り組めていないが、今後取り組む予定がある
3. 取り組めておらず、今後も取り組む予定はない

問 15-2 前問の問 15-1 で「1. 取り組んでいる」または「2. 取り組めていないが、今後取り組む予定がある」を回答いただいた方は、その取組の詳細を、「3. 取り組めておらず、今後も取り組む予定はない」と回答頂いた方は取り組めていない要因をご記入願います。

問 16 自治体や県内教育機関に対して、どのような支援や取組があればより地元採用が推進されると思いますか。また期待やご要望があれば具体的にご記入願います。

－ カーボンニュートラル関連事業について －

秋田県内において、再生可能エネルギー導入に限らず幅広いカーボンニュートラル関連事業を推進していくために、取組動向および課題認識についてお伺いします。

問 17 秋田県内でのカーボンニュートラル関連の取組についてお伺いします。

問 17-1 貴社が関心を持っている、検討されている、または取り組まれている事業について、該当するキーワードをご回答願います。
※複数選択可。

選択肢
1. 水素
2. アンモニア
3. CCS・CCUS（二酸化炭素回収・貯留・利用）
4. カーボンリサイクル
5. 輸送機（電気自動車、燃料電池自動車、電動航空機等）
6. 資源循環（太陽光パネル、電池のリサイクル等）
7. 未利用熱利用
8. 県内火力発電所との共生
9. その他
10. 関心をもっていない

問 17-2 前問の問 17-1 で「1. 水素」または「2. アンモニア」を選択された方は、現在水素・アンモニアを事業で使用しているか回答願います。

選択肢
1. 現在使用している
2. 現在使用していない
3. 該当なし（前問 10-1 で水素・アンモニアを選択していない）

問 17-3 前問の問 17-2 で「1. 現在使用している」を選択された方は、現在事業で使用している水素・アンモニアの年間の使用量をご記入願います。
※燃料種および単位もご記入ください。（例：水素 1,000Nm³）

問 17-4 先問の問 17-1 で回答いただいた事業について、具体的な事業内容、またその中での貴社の関与領域をご記入願います。

例：CCS プロジェクトにおける貯留施設や輸送インフラの建設事業に対して、貯留井戸の掘削やパイプラインの敷設工事への貢献に関心がある。

問 17-5 前問の問 17-4 で回答いただいた事業について、その事業を推進するうえでのリスクや課題、また行政に求める支援についてご記入願います。

※任意回答。

質問は以上になります。ご対応ありがとうございました。